

令和2年度米子市建設工事入札参加資格審査申請書

米子市長 伊 木 隆 司 様

令和2年度において、米子市で行われる建設工事の入札に参加したいので、次のとおり申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

建設業 許可番号	国土交通大臣 ()知事	第	号	申請時において 許可を受けている 建設工事の種類		
申請者 (主たる 営業所)	(フリガナ) 住所又は所在地	〒	—	電話番号 ファクシミリ	— —	(一般)
	(フリガナ) 商号又は名称					(特定)
	(フリガナ) 代表者名	役職名	氏名		(印)	
受任者 (市外に本 店を有する 者が権限を 委任する建 設業法第3 条第1項に 規定する営 業所)	(フリガナ) 住所又は所在地	〒	—	電話番号 ファクシミリ	— —	(一般)
	(フリガナ) 営業所名					(特定)
	(フリガナ) 受任者名	役職名	氏名		(印)	

生産指標 (千円)	営業年度	売上高		販売費及び 一般管理費	売上原価		
		完成工事高	兼業事業売上高		完成工事原価	兼業事業売上原価	
〔市内業者 のみ記載〕	直前						
	直前の前年						
	直前の前々年						
特殊工事の 申請の有無	有 ・ 無	<input type="checkbox"/> 土木一式工事－維持補修 <input type="checkbox"/> 土木一式工事－プレストレスト・コンクリート <input type="checkbox"/> 土木一式工事－港湾 <input type="checkbox"/> とび・土工・コンクリート工事－法面処理－法面植生工 <input type="checkbox"/> とび・土工・コンクリート工事－法面処理－法面保護工 <input type="checkbox"/> とび・土工・コンクリート工事－法面処理－アンカー工				<input type="checkbox"/> 鋼構造物工事－鋼橋 <input type="checkbox"/> ほ装工事 <input type="checkbox"/> 塗装工事－区画線工 <input type="checkbox"/> 造園工事	

注意事項

- 「生産指標」の欄は、市内業者のみ記入することとし、「直前」・「直前の前年」・「直前の前々年」の各営業年度における財務諸表の「完成工事高」、「兼業事業売上高」、「販売費及び一般管理費」、「完成工事原価」及び「兼業事業売上原価」を転記すること。営業年度を経過していない場合は、「—」と記載すること。
- 「特殊工事の申請の有無」の欄について、「有・無」のいずれかに○を付けること。「有」に○を付けた場合は、該当する特殊工事の□にチェックを入れて、別紙様式特-1に所要事項を記入の上、別に定める添付書類を添付し、提出すること。
- 受任者を定める場合は、委任状を添付すること。

入札参加資格希望表

[競争入札に参加を希望する建設工事の種別表]

大区分	中区分	小区分	経審申請	工事实績額 (千円)	希望欄	大区分	中区分	小区分	経審申請	工事实績額 (千円)	希望欄	
土木一式工事	一般	—				鉄筋工事	—	—				
	維持補修	—				ほ装工事	—	—				
	プレストレスト・コンクリート	—				しゅんせつ工事	—	—				
	港湾	—				板金工事	—	—				
建築一式工事	一般	—				ガラス工事	—	—				
	解体	—				塗装工事	一般	—				
大工工事	—	—			区画線工		—	—				
左官工事	—	—				防水工事	—	—				
とび・土工・コンクリート工事	一般	—				内装仕上工事	一般	—				
	交通安全施設	—					畳工	—	—			
	法面処理	一般	—				機械器具設置工事	—	—			
		法面植生工	—				熱絶縁工事	—	—			
		法面保護工	—				電気通信工事	—	—			
		落石防止網工	—				造園工事	—	—			
アンカー工	—				さく井工事	—	—					
石工事	—	—				建具工事	—	—				
屋根工事	—	—				水道施設工事	—	—				
電気工事	—	—				消防施設工事	—	—				
管工事	—	—				清掃施設工事	—	—				
タイル・れんが・ブロック工事	—	—				解体工事	—	—				
鋼構造物工事	一般	—										
	鋼橋	—										

注意事項

- 「経審申請」の欄については、希望工種ごとの大区分に係る建設業許可を受け、かつ、経営事項審査を受審している場合に○印を記載すること。
- 「工事实績額」の欄については、希望工種ごとに審査基準日前1年間の工事实績額又は直前経審の完成工事高を記載すること。
- 「希望欄」については、「経審申請」及び「工事实績額」の両方の欄又は「経審申請」の欄及び様式第3号の工事経歴書に記載があり、当該希望工種に係る資格を希望する場合に○印を記載すること。

工事経歴書

(希望工種) _____

注文者	元請又は下請の別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額	着工年月			
						完成又は完成予定年月			
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	

(希望工種) _____

注文者	元請又は下請の別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額	着工年月			
						完成又は完成予定年月			
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	

(希望工種) _____

注文者	元請又は下請の別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者氏名	請負代金の額	着工年月			
						完成又は完成予定年月			
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	
					千円	令和・平成	年	月	

注意事項

- 1 次のいずれかの場合に工事経歴書を記載し、提出すること。
 - ① 完成工事高に2年平均を採用した直前審査に係る審査基準日前2年間に工事実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に工事実績がある場合
 - ② 完成工事高に3年平均を採用した直前審査に係る審査基準日前2年間に工事実績がなく、当該審査基準日から申請日までの間に工事実績がある場合
 - ③ 建築一式工事(解体)、とび・土工・コンクリート工事(交通安全施設)又は内装仕上工事(畳工)について資格を希望する場合
 - ④ 土木一式工事(港湾)、鋼構造物工事(鋼橋)又は塗装工事(区画線工)について資格を希望する場合
- 2 希望工種に係る工事の中で代表的なもの(3件を限度とする。)を、記載すること。
- 3 記載された工事の内容を確認することができるものとして、当該工事の工事カルテの写し又は請負契約書及び仕様書等の写しを添付すること。
- 4 請負代金は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。

職員調書

技術職員

番号	月給・日給の別	フリガナ		生年月日	現住所	採用年月日	法令による免許等 (有資格区分コード)					雇用保険の有無	厚生年金 保険の有無	健康保険の有無	備考
		氏	名												
1	()														
2	()														
3	()														
4	()														
5	()														
6	()														
7	()														
8	()														
9	()														
10	()														
	計		人												

注意事項

- 1 市内に本店を有する申請者が提出すること。
- 2 建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術職員(法人にあつては常勤役員、個人事業者にあつては代表者であるものを含む。)のうち、直前審査の審査基準日に在籍するものを記載すること。なお、常勤役員又は代表者が技術職員を兼務している場合には、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。
- 3 直前審査の審査基準日以降に職員の異動があつた場合は、審査基準日以降に異動があつた者についても記載し、備考欄に理由(採用・退職)を記載すること。
- 4 「月給・日給の別」の欄の括弧内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 5 「法令による免許等」の欄には、直前審査の審査基準日における経営事項審査に申請した有資格区分コードを記載すること。この場合、等級の区分(1級・2級、1種・2種等)については、関係職種において上位となる資格のみを記載し、下位となる資格は記載しないこと。
- 6 建設業許可の要件となっている営業所の専任技術者については、その番号を○で囲むこと。

職 員 調 書

No. _____

その他の職員

番号	月給・日給の別	フリガナ 氏 名	生年月日	現 住 所	採用年月日	雇用保険 の有無	厚生年金 保険の有 無	健康保険 の有無	常勤・非常 勤の別	備 考
1	()									
2	()									
3	()									
4	()									
5	()									
6	()									
7	()									
8	()									
9	()									
10	()									
	計	人								

注意事項

- 1 市内に本店を有する申請者が提出すること。
- 2 様式第4号に記載した技術職員以外の職員のうち、希望工種の審査基準日に在籍するものを記載すること。
- 3 希望工種の審査基準日以降に職員の異動があった場合は、その者についても記載し、備考欄に理由(採用・退職)を記載すること。
- 4 「月給・日給の別」の欄の括弧内には、日給者について年間実労働日数を記載すること。
- 5 「常勤・非常勤の別」の欄には、役員については常勤・非常勤の別を記載すること。
- 6 役員については、備考欄に「役員」又は「代表者」と記載すること。

研 修 の 状 況
(平成31年 2月 1日～令和2年 1月31日)

No. _____

(公財)鳥取県建設技術センター主催の研修			(公財)鳥取県建設技術センター主催の研修以外の研修で 自主研修等として米子市が加点对象として認めたもの		
研修名	開催年月日	参加人数 人	研修名	開催年月日	参加人数 人
合 計			合 計		

- 注意事項**
- 1 市内に本店を有する申請者のうち、土木一式(一般)、建築一式(一般)、電気又は管の入札参加を希望するものが提出すること。
 - 2 平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に修了した研修について記載すること。
(実績がない場合は、「なし」と記載すること。)
 - 3 (公財)鳥取県建設技術センター主催の研修については、修了証の写しを添付すること。

様式第7号

使用印鑑届

私は、次の印鑑を入札の参加、見積りの提出、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、届け出ます。

使用印鑑

注意事項

使用印鑑については、様式第1号で受任者を定めた場合は、その受任者が使用する印鑑とすること。
使用印鑑は、代表者役職印又は個人印とすること。(会社印は不可)

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住 所 又 は 所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

⑩

市 税 等 同 意 書 兼 誓 約 書

<input type="checkbox"/> 米子市の市税等の納付義務がある者
私は、米子市の市税等の納付に係る情報を確認されることに同意します。 また、当該市税等に滞納があったときは、入札参加資格を付与されないことを承諾します。

<input type="checkbox"/> 米子市の市税等の納付義務がない者
私は、米子市の市税等の納付義務がないことを誓約します。

※ 上記の市税等とは、市税、保育料、市営住宅家賃その他市営住宅に係る納付金、下水道使用料、下水道特別使用分担金、下水道事業受益者負担金、淀江町公共下水道事業負担金、農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金、汚水処理場使用料、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料をいいます。

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ (印)

※ 個人事業者の場合は、下記もご記入ください。

代表者の住所
(住民票の住所) _____

代表者の生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日 _____

注意事項

上記のいずれか該当する口に「レ」を記載すること。

資本関係等調書

関係業者名	建設業許可番号	関係業者との関係

注意事項

- 1 米子市建設工事入札参加資格者との関係についてのみを記載すること。
- 2 自社及び自社の役員の保有株式を合わせて他の建設業者の総株数の25パーセント以上保有するものを記載すること。(入札参加資格申請者又は関係業者が上場企業である場合は、法人(自社)保有のもののみ記載すること。)
- 3 自社の役員が他の建設業者の役員を兼ねている場合は、常勤・非常勤を問わず記載すること。
- 4 監査役については、記載の必要はない。

役員等調書兼照会承諾書

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

申請者

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、米子市の行政事務からの暴力団等の排除を目的として、鳥取県米子警察署に照会されることを承諾します。

<申請者(主たる営業所の役員等)>

役職名等	氏名	よみがな	生年月日	性別

<受任者(権限を委任する営業所の代表者)>

役職名等	氏名	よみがな	生年月日	性別

【注意事項】

- 役員等とは、①法人にあつては非常勤・監査役を含む役員を、②その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者・理事等を、③個人事業者にあつては当該個人をいいます。
- 提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動を行い、若しくはこれらと密接な関係を有する者ではないことの確認のために提供され、及び利用されることについて、当該名簿に記載されている者の同意を取った上で、記載漏れがないよう記入してください。
- この名簿は、2の確認のために使用し、それ以外の目的のためには使用しません。

様式第11号

労働保険に係る誓約書

私は、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)及び雇用保険法(昭和49年法律第116号)の規定による保険料に未納がないことを誓約します。

また、要求があれば、いつでも当該保険料の納付状況を確認することができる資料を提出します。

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

注意事項

市外に本店を有する申請者が提出すること。

営 業 所 一 覧 表

営業所名	許可を受けた建設業		(郵便番号)住所又は所在地	電話番号及びファクシミリ番号
	特 定	一 般		
(主たる営業所)				
(その他の営業所)				

注意事項

- 1 市外に本店を有する申請者が提出すること。
- 2 建設業法第3条第1項に規定する営業所(主たる営業所及びその他の営業所)を全て記載すること。
- 3 許可を受けた建設業の欄は、その営業所で許可を受けている業種を特定と一般とに分けて記載すること。